

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 5 年 8 月 15 日
11 時 13 分 28 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001232005 保育課保育経営係

事務事業 02488 民間保育所等支援事業

電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 (施策)	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	007	民間保育所等支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・民間保育所支援事業 ・認可外保育施設支援事業				

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、私立保育所等が公立保育所等と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料 (国県) の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務 (【整備】 保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務) 、認可外保育施設の周知、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	3,722,605	3,843,276	4,195,028
事業費	3,699,505	3,817,206	4,171,598
国庫支出金	1,504,054	1,621,149	1,653,798
県支出金	676,060	764,920	845,583
地方債	0	0	0
その他	200,633	185,096	181,385
一般財源	1,318,758	1,246,041	1,490,832
人件費計	23,100	26,070	23,430
正規 (人)	3.50	3.95	3.55
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 30 園 ・民間保育所等の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 32 園 ・民間保育所等の誘致 ・スマイリーこども園 さとまち 開園 ・二本木幼稚園がこども園へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 33 園 ・桜井こども園 開園 ・光徳保育園が認定こども園へ移行

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 5年 8月15日
11時13分28秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要補完のため、受入れ拡大を進めます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童は発生しませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	民間用の補助金事務マニュアル等を作成しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	保育を行うための環境を適切に維持しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し補助を行っています。低年齢児を中心とした保育需要に対応するため、民間園へ新たな補助制度を検証し、受入れの拡充を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 5年 8月15日
11時14分09秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001232010 保育課入園係

事務事業 02482 保育園事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	006	保育園事業			
事業期間	昭和23年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第24条、子ども子育て支援法第19条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所8園と認定こども園5園の運営及び管理をしています。
事務内容	入退所の管理（4月及び年度途中）、支給認定の管理、延長保育を含む利用時間の管理、保育料及び給食費の賦課徴収の管理、休日保育の利用及び負担金の管理、一時保育の利用及び負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び負担金の管理、園の消耗品等に係る予算差引、会計年度任用職員の報酬計算

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	3,208,201	2,836,504	3,369,911
事業費	2,090,821	1,657,414	2,165,411
国庫支出金	6,934	9,615	8,679
県支出金	20,644	24,021	35,722
地方債	189,000	49,800	0
その他	378,671	379,736	442,187
一般財源	1,495,572	1,194,242	1,678,823
人件費計	1,117,380	1,179,090	1,204,500
正規（人）	169.30	178.65	182.50
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	・園児数5,162人（4/1現在。事業団・民間園含む） ・安城北部こども園、東栄こども園（こども園移行） ・保育園10園、こども園4園がこども未来事業団へ移行	・園児数5,278人（4/1現在。事業団・民間園含む） ・城ヶ入、東部、高棚、えのき、三ツ川保育園が認定こども園へ移行	・園児数5,212人（4/1現在。事業団・民間園含む）

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 5 年 8 月 15 日
11 時 14 分 09 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	43.00 43.00	44.00 44.00	46.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児保育を充実させる必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児保育の需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業団移行や人員配置等により経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第 3 子保育料や給食費の無償化を実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	入所児童の数や年齢構成などに合わせて、効率的な職員の雇用・配置を行い、多様化する保育需要に対応する必要があります。低年齢児の保育ニーズを満たすための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001232010 保育課入園係

事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子育てのための施設等利用給付の認定等に係る規則、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業 令和元年10月から幼児教育・保育無償化により私立幼稚園就園奨励補助事業終了				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の保護者が、
目的	入園料・授業料、預かり保育料及び給食費の助成により、経済的な負担の軽減を受けることができます。
手段	幼児教育・保育の無償化により、入園料・授業料は月額25,700円を上限に、保育の必要性の認定を受けた保護者の預かり保育料は月額11,300円を上限に無償化します。また、第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助します。さらに、市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部を助成します。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 月ごとの在籍児童数確認、園からの申請及び請求による支払い、園医委嘱など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	421,932	373,585	383,270
事業費	412,032	364,015	373,700
国庫支出金	202,347	178,730	181,566
県支出金	101,883	90,204	92,175
地方債	0	0	0
その他	0	2	0
一般財源	107,802	95,079	99,959
人件費計	9,900	9,570	9,570
正規（人）	1.50	1.45	1.45
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none">・幼児教育無償化対象者数 1,522人・園医報酬補助受給園数 6園・第3子以降の給食費補助 153人・低所得者副食費補助 84人	<ul style="list-style-type: none">・幼児教育無償化対象者数 1,186人・園医報酬補助受給園数 5園・第3子以降の給食費補助 122人・低所得者副食費補助 82人	<ul style="list-style-type: none">・幼児教育無償化対象予定数 1,155人・園医報酬補助受給予定園数 5園・第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
授業料助成者/私立幼稚園在園者	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の経済的負担の軽減は、サービス向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組み、経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幼児教育無償化に合わせて、補足給付を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	入園料・授業料、預かり保育料及び給食費の適切な助成を管理し、事業に要するコストと保護者の満足度の費用対効果においてバランスのとれた制度を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。